

大川広域行政組合職員の特殊勤務手当に関する条例

〔 昭和47年 7月18日 〕
〔 条 例 第 11 号 〕

改正	昭和47年12月27日条例第19号	昭和49年 2月18日条例第 4号
	昭和52年 9月19日条例第 3号	昭和54年 2月19日条例第 2号
	昭和57年12月21日条例第 5号	平成 9年12月26日条例第 3号
	平成11年 3月29日条例第 4号	平成14年 2月27日条例第 1号
	平成15年 2月12日条例第 1号	平成15年 2月12日条例第 6号
	平成15年 4月 1日条例第 7号	平成16年 2月26日条例第 1号
	平成17年 3月28日条例第 6号	平成19年 2月23日条例第 3号
	平成19年12月28日条例第 8号	平成22年 2月25日条例第 2号
	平成24年 7月27日条例第 2号	平成29年 3月22日条例第 3号

(趣旨)

第1条 この条例は、大川広域行政組合職員の給与に関する条例（昭和46年大川地区広域行政振興整備事務組合条例第9号）第11条第2項の規定により、特殊勤務手当（以下「手当」という。）の種類、支給される職員の範囲、支給額及び支給方法に関し必要な事項を定めるものとする。

2 手当は、著しく危険、不快、不健康又は困難その他著しく特殊な勤務で、給与上特別の考慮を必要とし、かつ、その特殊性を給料で考慮することが適当でない認められるものに従事する職員に対し、その勤務の特殊性に応じて支給するものとする。

(手当の種類等)

第2条 手当の種類、手当の支給を受ける職員の範囲は、別表のとおりとする。

(手当の額)

第3条 手当の額は、別表のとおりとし、手当の額の欄中の範囲内で管理者が定める。

(育児短時間勤務職員等に支給する手当の額)

第4条 勤務1回をもつて定められている手当の支給を受ける職員が地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第10条第3項の規定により同条第1項に規定する育児短時間勤務（以下「育児短時間勤務」という。）の承認を受けた職員（同法第17条の規定による短時間勤務をすることとなつた職員を含む。）である場合又は再任用短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の4第1項、第28条の5第1項又は同法第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された職員で同法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。）若しくは地方公務員の育児休業等に関する法律第18条第1項又は地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律（平成14年法律第48号）第5条の規定により採用された職員である場合における当該手当の額は、管理者が別に定めるものとする。

(支給方法)

第5条 手当の支給方法については、規則で定める。

(委任)

第6条 この条例に定めるもののほか必要な事項は、規則で定める。

附 則

- 1 この条例は、公布の日から施行し、昭和47年4月1日から適用する。
- 2 職員の特殊勤務手当に関する条例（昭和46年大川地区広域行政振興整備事務組合条例第10号）は廃止する。

附 則（昭和47年12月27日条例第19号）

この条例は、昭和48年1月1日から施行する。

附 則（昭和49年2月18日条例第4号）

この条例は、昭和49年4月1日から施行する。

附 則（昭和52年9月19日条例第3号）

この条例は、交付の日から施行し、昭和52年4月1日から適用する。

附 則（昭和54年2月19日条例第2号）

この条例は、昭和54年4月1日から施行する。

附 則（昭和57年12月21日条例第5号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成9年12月26日条例第3号）

この条例は、平成10年1月1日から施行する。ただし、第4条第2項及び第6条第2項の改正規定は、平成10年4月1日から施行する。

附 則（平成11年3月29日条例第4号）

この条例は、平成11年4月1日から施行する。

附 則（平成14年2月27日条例第1号）

この条例は、平成14年4月1日から施行する。

附 則（平成15年2月12日条例第1号）

この条例は、平成15年4月1日から施行する。

附 則（平成15年2月12日条例第6号） 抄

（施行期日）

- 1 この条例は、平成15年4月1日から施行する。

附 則（平成15年4月1日条例第7号）

この条例は、平成15年4月1日から施行する。

附 則（平成16年2月26日条例第1号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成17年3月28日条例第6号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成17年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例の施行日の前日までに、改正前の大川広域行政組合職員の特殊勤務手当に関する条例（以下「改正前の条例」という。）の規定による業務に従事した場合の特殊勤務手当の額は、なお改正前の条例の例による。

附 則（平成19年2月23日条例第3号）

(施行期日)

- 1 この条例は、平成19年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行日の前日までに、改正前の大川広域行政組合職員の特殊勤務手当に関する条例(以下「改正前の条例」という。)の規定による業務に従事した場合の手当の額は、なお改正前の例による。

附 則 (平成19年12月28日条例第8号) 抄

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条から第5条までの規定は、規則で定める日から施行する。規則で定める日は、平成20年4月1日

附 則 (平成22年2月25日条例第2号) 抄

(施行期日)

- 1 この条例は、平成22年4月1日から施行する。

附 則 (平成24年7月27日条例第2号) 抄

(施行期日)

- 1 この条例は、平成24年10月1日から施行する。

(大川広域行政組合職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正)

- 2 大川広域行政組合職員の特殊勤務手当に関する条例(昭和47年大川地区広域行政振興整備事務組合条例第11号)の一部を次のように改正する。

[次のよう] 略

附 則 (平成29年3月22日条例第3号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成29年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行日の前日までに、改正前の大川広域行政組合職員の特殊勤務手当に関する条例(以下「改正前の条例」という。)の規定による業務に従事した場合の手当の額は、なお改正前の例による。

別表（第2条関係）

手当の種類	手当の支給を受ける職員の範囲	手当の額
税務事務従事 手当	事務局に勤務する徴税吏員（純然たる集金事務に従事した場合の徴税吏員を除く。）が、納税義務者、滞納者等を訪問して行う納税交渉に従事した場合（組合の求めに応じ組合を組織する市から臨時的に派遣された職員を含む。）	勤務1回につき 500円
社会福祉業務 従事手当	さざんか荘に勤務する職員で、次の各号に掲げる職員 (1) 養護老人ホーム ア 生活相談員 イ 看護職員 ウ 支援員 (2) 特別養護老人ホーム ア 生活相談員 イ 看護職員 ウ 介護職員（指定短期入所生活介護事業の介護職員を含む。） (3) 老人デイサービスセンター ア 生活相談員 イ 看護職員 ウ 介護職員 (4) 訪問介護事業所 ア サービス提供責任者 イ 訪問介護員	勤務1回につき 350円 勤務1回につき 350円 勤務1回につき 350円 勤務1回につき 350円 勤務1回につき 350円 勤務1回につき 350円 勤務1回につき 200円 勤務1回につき 200円 勤務1回につき 200円 勤務1回につき 350円 勤務1回につき 350円
屍体等収容作 業従事手当	さざんか荘に勤務する職員で、入所者が死亡した場合その屍体の清しき等の業務に従事した場合	屍体 1体につき 1,000円
深夜業務従事 手当	さざんか荘に勤務する職員で、正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間）において行われる業務に従事した次の各号に掲げる場合 (1) 養護老人ホームの職員 ア 深夜の全部を含む勤務 イ 深夜の一部を含む勤務が2時間以上7時間未満 ウ 深夜の一部を含む勤務が2時間未満 (2) 特別養護老人ホームの職員（指定短期入所生活介護事業の職員を含む。） ア 深夜の全部を含む勤務 イ 深夜の一部を含む勤務が2時間以上7時間未満 ウ 深夜の一部を含む勤務が2時間未満	勤務1回につき 4,520円 勤務1回につき 3,000円 勤務1回につき 1,680円 勤務1回につき 4,520円 勤務1回につき 3,000円 勤務1回につき 1,680円

	<p>大川広域消防本部及び消防署（分署を含む。）に勤務する消防吏員で、正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間）において行われる業務に従事した次の各号に掲げる場合</p> <p>(1) 深夜の全部を含む勤務</p> <p>(2) 深夜の一部を含む勤務が2時間以上7時間未満</p> <p>(3) 深夜の一部を含む勤務が2時間未満</p>	<p>勤務1回につき 1,100円</p> <p>勤務1回につき 730円</p> <p>勤務1回につき 410円</p>
消防出動業務 従事手当	大川広域消防本部及び消防署（分署を含む。）に勤務する消防吏員で、火災その他の災害に出場し、消防活動業務に従事した場合	1回につき 900円
救出救助出動 業務従事手当	大川広域消防本部及び消防署（分署を含む。）に勤務する消防吏員で、火災その他の災害に出場し、救出救助業務に従事した場合	1回につき 900円
救急出動業務 従事手当	<p>大川広域消防本部及び消防署（分署を含む。）に勤務する消防吏員で、救急事故等に出場し、救急業務に従事した次の各号に掲げる者</p> <p>(1) 救急救命士の資格を有し、救急業務に従事した消防吏員</p> <p>(2) 前号以外の救急業務に従事した消防吏員</p>	<p>1回につき 350円</p> <p>1回につき 250円</p>
火災調査業務 従事手当	大川広域消防本部及び消防署（分署を含む。）に勤務する消防吏員で、火災現場等に立ち入り、火災原因等の調査業務に従事した場合	1回につき 300円
通信業務従事 手当	大川広域消防本部通信指令室に勤務する消防吏員で、通信施設により災害通報の受付及び出場指令等の通信業務に従事した場合	勤務1回につき 300円